

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 コヤマ					
代表者名	氏名	百瀬 真二郎	役職名	取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市川中島町原1111					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	鋳鉄鋳物製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	30,163	29,257	27,710	31,261	31,365
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	60,965	59,136	55,185	62,261	62,464
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	11		11	11	11
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	13				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

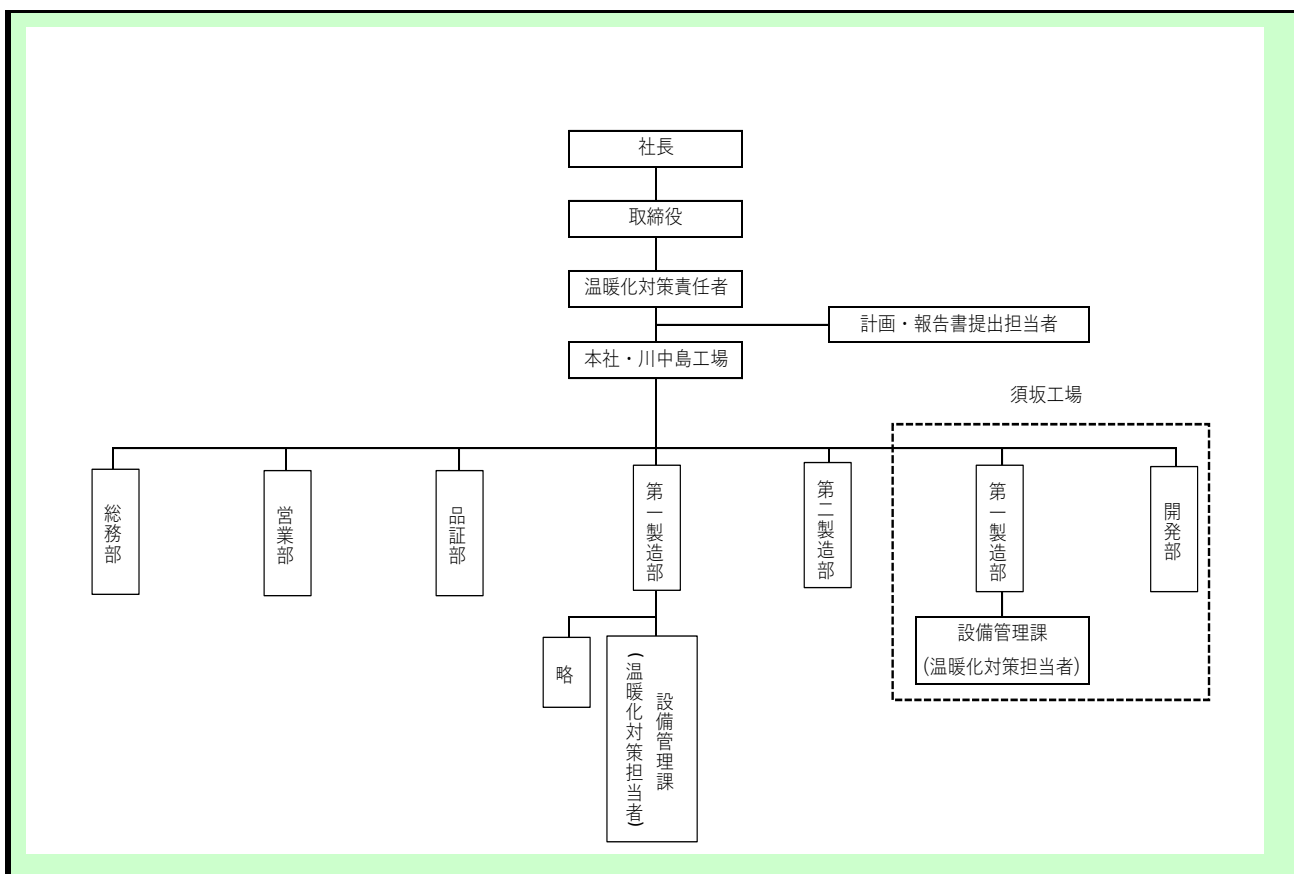
<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社・川中島工場 8:00～19:00 第一製造部 設備管理課 (026-292-2700)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

株式会社コヤマ環境方針に基づき、環境改善活動を通じて地球温暖化防止対策の推進を図ります。
※別紙弊社環境方針参照願います。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月例経営会議	1回/月
省エネ委員会	1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	60,965	t-CO ₂	溶解重量	93.42	単位	千t
2019年度	調整後排出量	60,965	t-CO ₂	基準原単位	652.58	t-CO ₂ /	千t
目標年度	目標排出量	59,136	t-CO ₂	目標原単位	633.00	t-CO ₂ /	千t
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	省エネ法により掲げられている目標に則し、年平均1パーセント以上低減させることを目標とした						
第一年度	排出量	55,185	t-CO ₂	溶解重量	87.53	単位	千t
	削減率	9.48	%	原単位	630.45	t-CO ₂ /	千t
2020年度	調整後排出量	55,185	t-CO ₂	原単位削減率	3.39	%	
	削減率	9.48	%				
排出量等の増減理由	コロナ禍、半導体不足等により生産重量は下がったものの、省エネ委員会を中心とした全社一丸の省エネ活動による効果及び、バイオマスによる石炭コークス代替等により原単位は削減となっている。						
第二年度	排出量	62,261	t-CO ₂	溶解重量	99.84	単位	千t
	削減率	-2.13	%	原単位	623.60	t-CO ₂ /	千t
2021年度	調整後排出量	62,261	t-CO ₂	原単位削減率	4.44	%	
	削減率	-2.13	%				
排出量等の増減理由	コロナ禍、半導体不足等による生産対応はあったものの、全体的な溶解重量は増加し、省エネ委員会を中心とした全社一丸の省エネ活動による効果及び、バイオマスの製造ライン増設による石炭コークス代替等により原単位は削減となっている。						
第三年度	排出量	62,464	t-CO ₂	溶解重量	98.41	単位	千t
	削減率	-2.46	t-CO ₂	原単位	634.71	t-CO ₂ /	千t
2022年度	調整後排出量	62,464	t-CO ₂	原単位削減率	2.73	%	
	削減率	-2.46	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度の排出量に対し排出量は増加してしまっただが、原単位は目標には届かない値となっているものの削減となっている。						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100	管理基準の見直し	2020～ 2022		2022	
2	エネ起	350699	高効率変圧器等の導入	2021		2021	
3	エネ起	360702	ベーンダンパー制御の導入	2021～ 2022			
4	エネ起	380752	LED照明の導入	2020		2020	
5	エネ起	350651	変圧器の負荷の統合	2022		2022	
6	エネ起	360751	コンプレッサー運転台数の自動 制御装置等の導入	2021			
7	エネ起	329999	酸素バーナーの導入	2020		2020	
8	エネ起	329999	アルミ溶解用電気炉の導入	2021		2021	
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	739.32	199	739.32	739.32	739.32

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	59,679	2	53,918	1	55,405	2	60,818
1,500k1以上 3,000k1未満					1	5,393		
1,500k1未満	1	1,286	1	1,267	1	1,463	1	1,646
合計	3	60,965	3	55,185	3	62,261	3	62,464

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	11	11	11	11
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2000年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

環 境 方 針

1. 当工場の製品の製造及びサービスにかかわる地球環境の向上と
企業活動を調和させ、継続的改善及び汚染予防を推進する。
2. 関連法規及び当工場が同意した協定等を遵守する。
3. 当工場の環境負荷の事前把握・自主管理と基準の積極的な設定により、環境目的・目標を定め、工場全体での継続的な環境保全活動を推進する。この環境目的・目標は、定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。

主な取り組み

- (1) 省エネルギー・省資源活動により天然資源の保護に努める。
 - (2) 廃棄物の低減、リサイクルに努める。
 - (3) 循環型社会の形成に努める。
4. 当社で働く又は当社のために働くすべての人に対し、本方針が実行維持するように環境教育を実施し、本方針の理解・周知と環境意識の向上を図る。
 5. この環境方針は外部からの要求に応じて開示する。

2022年 11月 17日

株式会社 コヤマ

代表取締役社長 百瀬 真二郎